

令和6年(2024年)5月30日 開 会

令和6年6月日光市議会定例会議案

日光市

令和 6 年 6 月 日光市議会定例会付議事件表

番 号	件 名
報告第 3 号	市長の専決処分事項の報告について [損害賠償の額の決定及び和解]
報告第 4 号	令和 5 年度（2023年度）日光市継続費繰越計算書について
報告第 5 号	令和 5 年度（2023年度）日光市繰越明許費繰越計算書について
報告第 6 号	令和 5 年度（2023年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書について
報告第 7 号	令和 5 年度（2023年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書について
議案第 6 2 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 6 3 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 6 4 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 6 5 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 6 6 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 6 7 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 6 8 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 6 9 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 7 0 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 7 1 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 7 2 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 7 3 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

番 号	件 名
議案第 7 4 号	農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 7 5 号	日光市税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 6 号	日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 7 号	日光市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 8 号	日光市障がい児通園施設条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 9 号	日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 8 0 号	日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 8 1 号	日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 8 2 号	日光市農山村生活体験の家条例を廃止する条例の制定について
議案第 8 3 号	字の区域の変更について [猪倉地区]
議案第 8 4 号	財産の無償譲渡について [南小来川集会施設]
議案第 8 5 号	財産の無償譲渡について [若間集会所]
議案第 8 6 号	財産の無償譲渡について [西川集会所]
議案第 8 7 号	財産の取得について [自動体外式除細動器（A E D）購入事業]
議案第 8 8 号	財産の取得について [高規格救急自動車整備事業]
議案第 8 9 号	令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計補正予算（第 1 号）について
議案第 9 0 号	令和 6 年度（2024年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）について

市長の専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一



専決第5号

専 決 処 分 書

萩垣面地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和6年(2024年)5月10日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

- 1 事故発生日時 令和6年2月27日 午後2時30分頃
- 2 発 生 場 所 日光小学校駐車場（萩垣面地内）
- 3 相 手 方 

- 4 和 解 内 容
 - (1) 市は損害額を負担すること。
 - (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。
 - (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。
- 5 損 害 賠 償 額 728,594円

令和5年度（2023年度）日光市継続費繰越計算書について

令和5年度（2023年度）日光市継続費繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和5年度（2023年度） 一 般 会 計 継 続 費 繰 越 計 算 書

(単位：千円)

款	項	事業名	継続費の 総 額	令和5年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					繰越理由
				予 算 計上額	前年度 繰越額	計				繰越金	特 定 財 源				
											国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	2 児童福祉費	今市地域保育施設等適正配置事業費	757,000	299,500		299,500	109,498	190,002	190,002	2			190,000		受変電設備の主要部分である半導体、インバーター等の供給不足により、キュービクルの製作に不測の日数を要し、当初予定していた出来高まで年度内完了が見込めないため。
7 商工費	2 観光費	旧日光総合会館解体整備事業費	505,000	353,500		353,500	188,420	165,080	165,080				148,500	16,580	工法の見直し等による事業費抑制のための協議に不測の日数を要し、当初予定していた出来高まで年度内完了が見込めないため。
合 計			1,262,000	653,000	0	653,000	297,918	355,082	355,082	2	0	0	338,500	16,580	

令和5年度（2023年度）日光市繰越明許費繰越計算書について

令和5年度（2023年度）日光市繰越明許費繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和5年度(2023年度) 一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳						繰越理由
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国庫 支出金	県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	電子自治体推進事業費	15,000	15,000						15,000	I R U光ファイバ設備の譲渡に係る国・県との許認可関係の手続において、譲渡決定後に必要となる業務があり、年度内の事業完了が見込めないため。
		プレミアム付き共通商品券発行事業費	91,000	91,000		91,000					国の補正予算に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し令和5年度12月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
		省電力設備導入緊急支援事業費	50,100	50,100		10,100			40,000		国の補正予算に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し令和5年度12月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
		省エネ家電購入緊急支援事業費	23,990	23,990		22,900			1,090		国の補正予算に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し令和5年度12月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
		街路灯電気料補助事業費	6,000	6,000		6,000					国の補正予算に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し令和5年度12月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
		防犯灯電気料補助事業費	26,000	25,547		25,547					国の補正予算に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し令和5年度12月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
		学校給食費補助金交付事業費	250,000	250,000		13,689			236,311		国の補正予算に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し令和5年度12月補正に計上した事業であり、年度内の事業完了が見込めないため。
	3 戸籍住民基本台帳費	住民情報システム管理費	7,964	7,700		7,700					住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修事業において、国からの仕様書の提示が遅れ、年度内に完了が見込めないため。
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	11,200	11,000		11,000					特例臨時接種が令和6年3月31日までであり、余剰ワクチン等の処分について、年度内に事業完了が見込めないため。
	2 清掃費	リサイクルセンター維持管理費	9,471	8,250						8,250	第2変電所修繕事業において、交換部品の調達に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	圃場整備地内幹線農道整備事業費	13,978	13,978				12,500		1,478	山口地区県営圃場整備事業において、換地処分が令和6年度となる見込みであり、年度内に土地売買契約の締結が見込めないため。
	2 林業費	県営林道改良事業費	15,500	12,414				12,400		14	林道奥鬼怒線整備事業において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金支出が見込めないため。
		県単林道改良事業費	6,500	6,500			1,350	5,100		50	林道平沢芹沢線整備事業において、入札不調による工期の見直しが生じ、年度内の工事完了が見込めないため。
		農山漁村地域整備交付金事業費	26,840	19,800			10,890	8,000		910	林道奥鬼怒線整備事業において、不測の事態による工事中止期間が生じ、年度内の事業完了が見込めないため。

令和5年度（2023年度） 一 般 会 計 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
					既収入特定財源	未収入特定財源					一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
8 土木費	1 土木管理費	県営急傾斜地対策事業費	6,027	5,872				5,800		72	県営急傾斜地対策事業において、事業主体である栃木県の事業実施期間に変更が生じ、年度内の負担金支出が見込めないため。
		耐震改修促進等事業費	1,632	1,632		816	408			408	木造住宅耐震化促進事業において、助成対象者における建物等の建築工事に遅延が生じ、年度内の補助金支出が見込めないため。
	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（道路）事業費	104,276	58,139		28,193		20,700		9,246	・市道御幸町～松原町線整備事業において、施工区域内における電柱等の移設及び隣接工事との調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。 ・市道森友～芹沼線整備事業において、警察との交差点協議に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		橋りょう等維持補修費	56,354	56,354		24,830		12,300		19,224	・点検診断システム構築に係るデータ作成のための現場点検作業に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。 ・無砂谷橋他4橋の橋りょう維持補修事業において、積雪等により現地調査に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		橋りょう新設改良事業費	38,150	3,252						3,252	下阿久戸橋架替事業において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金支出が見込めないため。
	3 河川費	河川整備事業費	14,960	14,960						14,960	トヤ沢整備事業において、掘削して発覚した地下埋設物を考慮した工事内容とすることがあり、年度内の事業完了が見込めないため。
	4 都市計画費	街なみ環境整備事業費	700	700		350				350	景観助成金事業において、助成対象者における建物等の建築工事に遅延が生じ、年度内の補助金支出が見込めないため。
9 消防費	1 消防費	消防団詰所整備事業費	1,000	931				900		31	藤原消防団第2分団第3部詰所整備事業において、用地の境界確定に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	文化会館等整備事業費	10,000	10,000						10,000	文化会館整備に係る基本構想策定に向けた課題解決の協議に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
	6 保健体育費	社会体育施設運営費	20,189	20,189	16,700					3,489	清滝体育館屋根改修事業において、主部材の調達に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
合 計			806,831	713,308	16,700	242,125	12,648	77,700	277,401	86,734	

令和5年度（2023年度）銅山観光事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
					既収入特定財源	未収入特定財源					一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 観光事業費	1 観光費	業務費	24,821	24,377				23,200		1,177	坑道内電気設備改修工事に使用にする低圧電線の調達に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めないため。
合 計			24,821	24,377				23,200		1,177	

令和5年度（2023年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書について

令和5年度（2023年度）日光市水道事業会計継続費繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和5年度（2023年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項及び同条第2項の規定による建設改良費等の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳		不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	備 考
						企業債	損益勘定 留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水場施設 整備事業	円 150,000,000	円 113,949,000	円 36,051,000	円 28,000,000	円 8,051,000	円 0	円	瀬尾浄水場膜ろ過浄水施設増設 工事について、令和5年度中ろ過 膜設置を予定していたが、設置 から運用開始までのろ過膜の劣 化を防ぐために、令和6年度運用 開始直前にろ過膜を設置するこ ととしたため。
合 計			150,000,000	113,949,000	36,051,000	28,000,000	8,051,000	0		

令和5年度（2023年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書について

令和5年度（2023年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書については、別紙のとおり報告する。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 5 年度（2023年度）日光市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第 2 6 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

2

款	項	事 業 名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	管渠建設改良 事業	円 17,765,000	円 6,360,000	円 11,405,000	円 3,415,000	円 7,900,000	円 90,000	円	円	マンホールポンプ整備事業において、電子制御盤設置個所の地元との調整に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		ポンプ場建設 改良事業	円 36,110,000	円 11,110,000	円 25,000,000	円	円 25,000,000	円	円	円	藤原松原中継ポンプ場自家発電機更新事業において、半導体不足による資材調達に不測の日数を要し、年度内の事業完了が見込めないため。
		流域下水道建 設費負担金	円 127,469,000	円 10,894,206	円 105,297,000	円	円 105,200,000	円 97,000	円 11,277,794	円	栃木県流域下水道建設事業において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金支出が見込めないため。
		資源化工場建 設費負担金	円 1,237,000	円 151,648	円 276,000	円	円	円 276,000	円 809,352	円	栃木県資源化工場建設事業において、事業主体である栃木県の事業が年度内に完了せず、年度内の負担金支出が見込めないため。
合 計			182,581,000	28,515,854	141,978,000	3,415,000	138,100,000	463,000	12,087,146		

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市塩野室町1655番地

氏 名 池 田 輝 美

生年月日 昭和32年（1957年）7月17日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市小百100番地2

氏 名 赤 松 一 夫

生年月日 昭和34年（1959年）5月24日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市芹沼 1 3 3 3 番地

氏 名 川 村 耕 一

生年月日 昭和 3 3 年（1958 年） 2 月 1 8 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市針貝 3 6 5 番地

氏 名 吉 原 浩 之

生年月日 昭和 3 5 年（1960 年） 3 月 9 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市七里 8 9 番地

氏 名 神 山 守

生年月日 昭和 3 6 年（1961 年） 5 月 1 9 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市豊田 2 5 9 番地 2

氏 名 川 村 光 代

生年月日 昭和 3 4 年（1959 年） 9 月 1 0 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所	日光市小林 2 0 2 3 番地 1
氏 名	小 池 毅
生年月日	昭和 3 6 年（1961 年） 1 月 2 2 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市高德 6 5 9 番地

氏 名 沼 尾 綾 乃

生年月日 昭和 5 1 年（1976 年） 1 2 月 2 4 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市岩崎 5 7 9 番地

氏 名 佐 藤 修 一

生年月日 昭和 2 5 年（1950 年） 6 月 1 7 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市嘉多蔵 5 5 6 番地

氏 名 池 田 雄 一

生年月日 昭和 4 9 年（1974 年） 7 月 2 2 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市和泉 9 0 番地

氏 名 手 塚 幸 子

生年月日 昭和 3 1 年（1956 年） 6 月 1 8 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市塩野室町 2 0 8 0 番地

氏 名 阿久津 一男

生年月日 昭和 2 6 年（1951 年） 7 月 1 2 日

農業委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについては、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、議会の同意を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市芹沼 1 5 6 8 番地

氏 名 渡 邊 毅

生年月日 昭和 4 1 年（1966 年） 1 月 1 4 日

日光市税条例の一部を改正する条例の制定について

日光市税条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市税条例の一部を改正する条例

日光市税条例（平成 18 年日光市条例第 57 号）の一部を次のように改正する。

附則第 10 条の 2 中第 16 項を第 18 項とし、第 15 項を第 17 項とし、第 14 項を第 16 項とし、同項の前に次の 1 項を加える。

15 法附則第 15 条第 38 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

附則第 10 条の 2 中第 13 項を第 14 項とし、第 7 項から第 12 項までを 1 項ずつ繰り下げ、第 6 項の次に次の 1 項を加える。

7 法附則第 15 条第 25 項第 2 号に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は 7 分の 6 とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

（経過措置）

2 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 4 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法（昭和 25 年法律第 226 号。次項において「旧法」という。）附則第 15 条第 25 項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 43 号）の施行の日か

ら令和6年3月31日までの間に整備された旧法附則第15条第39項に規定する滞在
快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する固定資産税については、なお
従前の例による。

日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について

日光市都市計画税条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市都市計画税条例の一部を改正する条例

日光市都市計画税条例（平成 18 年日光市条例第 60 号）の一部を次のように改正する。
附則中第 16 項を第 17 項とし、第 5 項から第 15 項までを 1 項ずつ繰り下げ、第 4 項の次に次の 1 項を加える。

（法附則第 15 条第 38 項の条例で定める割合）

- 5 法附則第 15 条第 38 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

（経過措置）

- 2 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 43 号）の施行の日から令和 6 年 3 月 31 日までの間に整備された地方税法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 4 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 15 条第 39 項に規定する滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

日光市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
の制定について

日光市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例を次
のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

日光市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和 3 年日光市条例第 3
6 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「令和 6 年 3 月 3 1 日」を「令和 9 年 3 月 3 1 日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

日光市障がい児通園施設条例の一部を改正する条例の制定について

日光市障がい児通園施設条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市障がい児通園施設条例の一部を改正する条例

日光市障がい児通園施設条例（平成18年日光市条例第141号）の一部を次のように改正する。

第3条第2号中「第6条の2の2第4項」を「第6条の2の2第3項」に改め、同条第3号中「第6条の2の2第6項」を「第6条の2の2第5項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例（平成 24 年日光市条例第 61 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 6 号中「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に改正前の日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例第 4 条第 6 号に規定する講習の課程を修了した者は、改正後の日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例第 4 条第 6 号に規定する講習の課程を修了した者とみなす。

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正
する条例の制定について

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正
する条例

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 27 年日光市条例第 40 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中第 5 号を第 6 号とし、第 4 号を第 5 号とし、第 3 号の次に次の 1 号を加える。

（4） 個人番号利用事務 法第 2 条第 10 項に規定する個人番号利用事務をいう。

第 2 条に次の 2 号を加える。

（7） 特定個人番号利用事務 法第 19 条第 8 号に規定する特定個人番号利用事務をいう。

（8） 利用特定個人情報 法第 19 条第 8 号に規定する利用特定個人情報をいう。

第 4 条第 1 項中「法別表第 2 の第 2 欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に改め、同条第 3 項中「法別表第 2 の第 2 欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に、「同表の第 4 欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改め、同項ただし書中「当該特定個人情報」を「当該利用特定個人情報」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例の制定について

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例

日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 2 6 年日光市条例第 2 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 9 条第 2 項第 3 号中「2 0 人」を「1 5 人」に改め、同項第 4 号中「3 0 人」を「2 5 人」に改める。

第 3 1 条第 2 項第 3 号中「2 0 人」を「1 5 人」に改め、同項第 4 号中「3 0 人」を「2 5 人」に改める。

第 4 4 条第 2 項第 3 号中「2 0 人」を「1 5 人」に改め、同項第 4 号中「3 0 人」を「2 5 人」に改める。

第 4 7 条第 2 項第 3 号中「2 0 人」を「1 5 人」に改め、同項第 4 号中「3 0 人」を「2 5 人」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 当分の間、小規模保育事業所 A 型、小規模保育事業所 B 型、保育所型事業所内保育事

業所及び小規模型事業所内保育事業所に置く保育士及び保育従事者の数の基準は、改正後の第29条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第47条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

- 3 前項に規定する期間内においても小規模保育事業者(A型)、小規模保育事業者(B型)、保育所型事業所内保育事業者及び小規模型事業所内保育事業者は、改正後の第29条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第47条第2項に定める基準を満たす数の保育士及び保育従事者を置くよう努めなければならない。

日光市農山村生活体験の家条例を廃止する条例の制定について

日光市農山村生活体験の家条例を廃止する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市農山村生活体験の家条例を廃止する条例

日光市農山村生活体験の家条例（平成 22 年日光市条例第 4 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和 6 年 7 月 1 日から施行する。

字の区域の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条第 1 項の規定により、字の区域の変更について、別紙変更調書のとおり議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年）5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

変 更 調 書

変 更 前			変 更 後	
大 字	字	地 番	大 字	字
石那田町	矢島	2051-2、2052-2及びこれらの区域に介在する水路で ある国有地の全部	猪倉	後沢

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 6 号の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

1 財 産

建 物

所 在 日光市南小来川 2 8 2 番地 1
名 称 南小来川集会施設（木造平屋建）
面 積 1 2 5 . 8 7 m²

2 相 手 方 日光市南小来川 XXXXXXXXXX
南小来川自治会
会長 福田 淳一

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 6 号の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年）5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

1 財 産

建 物

所 在 日光市若間 835 番地 109

名 称 若間集会所（木造平屋建）

面 積 144.49 m²

2 相 手 方

日光市若間 XXXXXXXXXX

若間自治会

会長 酒井 福市

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定により議会の議決を求める。

令和6年（2024年）5月30日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

1 財 産

（1）土 地

地 番 日光市西川115番地13

地 積 1,358.08㎡

地 目 宅地

（2）建 物

所 在 日光市西川115番地13

名 称 西川集会所（木造平屋建）

面 積 273.27㎡

2 相 手 方

日光市西川

西川自治会

会長 君島 一

財産の取得について

次のとおり財産を取得するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 8 号の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年）5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

- | | |
|-----------|---|
| 1 事 業 名 | 自動体外式除細動器（AED）購入事業 |
| 2 取得する財産 | 自動体外式除細動器（AED） 77 台 |
| 3 納 入 場 所 | 今市保健福祉センターほか |
| 4 取得の方法 | 指名競争入札 |
| 5 取得価格 | 11,011,000 円 |
| 6 契約の相手方 | 日光市倉ヶ崎 131 番地 1
北関東総合警備保障株式会社 日光営業所
所長 相馬 基 |

財産の取得について

次のとおり財産を取得するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 8 号の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年）5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

- | | |
|-----------|---|
| 1 事 業 名 | 高規格救急自動車整備事業 |
| 2 取得する財産 | 高規格救急自動車 1 台 |
| 3 納 入 場 所 | 日光市消防本部 |
| 4 取得の方法 | 指名競争入札 |
| 5 取得価格 | 38,720,000 円 |
| 6 契約の相手方 | 日光市森友 663 番地
栃木日産自動車販売株式会社 今市店
店長 舘沼 賢一 |

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計補正予算（第 1 号）について

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 6 年（2024 年）5 月 30 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和 6 年度（2024 年度）日光市国民健康保険事業特別会計
補正予算（第 1 号）について

令和 6 年度（2024 年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 6 年（2024 年）5 月 3 0 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一